

## 1 目的

食材費高騰による学校給食費の保護者負担を抑制すること。

## 2 事業内容

学校給食用食材が多品目で昨年度よりも価格が高騰しており、食材購入予算への影響が予想されるため、食材価格の影響が市民に及ばないよう食材費高騰分を計上するもの。

## 3 必要性・緊急性

コロナ禍において、物価高騰に直面する子育て世帯に対し、食材価格高騰分を転嫁させない必要がある。

## 4 事業費

**総額 11,171千円**

（内訳）対象品目、概算金額及び積算根拠

- ・牛乳 6,766千円  
（契約単価の増）
- ・米 437千円  
（契約単価の増）
- ・パン 1,262千円  
（小麦粉代と加工代の契約単価の増）
- ・生鮮野菜 2,530千円  
（昨年度の購入実績に消費者物価指数の上昇率8.5%を乗じた額）
- ・幼稚園給食食材費 176千円  
（副食費単価の増額改定 昨年度比10円/食）